

平成26年度における契約状況のフォローアップ

平成28年3月
国立大学法人東北大学

1. 平成18年度と平成26年度に締結した契約の状況

(単位: 件、百万円)

	平成18年度		平成26年度		比較増△減		見直し計画	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
競争入札等	(50.7%) 371	(71.2%) 19,629	(63.8%) 554	(76.1%) 39,598	(49.3%) 183	(101.7%) 19,969	(52.6%) 385	(73.2%) 20,164
企画競争・公募等	(2.3%) 17	(0.7%) 185	(7.0%) 61	(12.6%) 6,573	(258.8%) 44	(3453.0%) 6,388	(2.5%) 18	(0.7%) 201
競争性のある契約(小計)	(53.0%) 388	(71.9%) 19,814	(70.8%) 615	(88.7%) 46,171	(58.5%) 227	(133.0%) 26,357	(55.1%) 403	(73.9%) 20,365
競争性のない随意契約	(47.0%) 344	(28.1%) 7,736	(29.2%) 254	(11.3%) 5,889	(-26.2%) -90	(-23.9%) -1,847	(44.9%) 329	(26.1%) 7,185
合計	(100.0%) 732	(100.0%) 27,550	(100.0%) 869	(100.0%) 52,060	(18.7%) 137	(89.0%) 24,510	(100.0%) 732	(100.0%) 27,550

(注1) 「国立大学法人東北大学契約事務取扱細則」第40条第5号に定める少額随契(500万円以下)を除く案件を対象とする。

(注2) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、小計及び合計において一致しない場合がある。

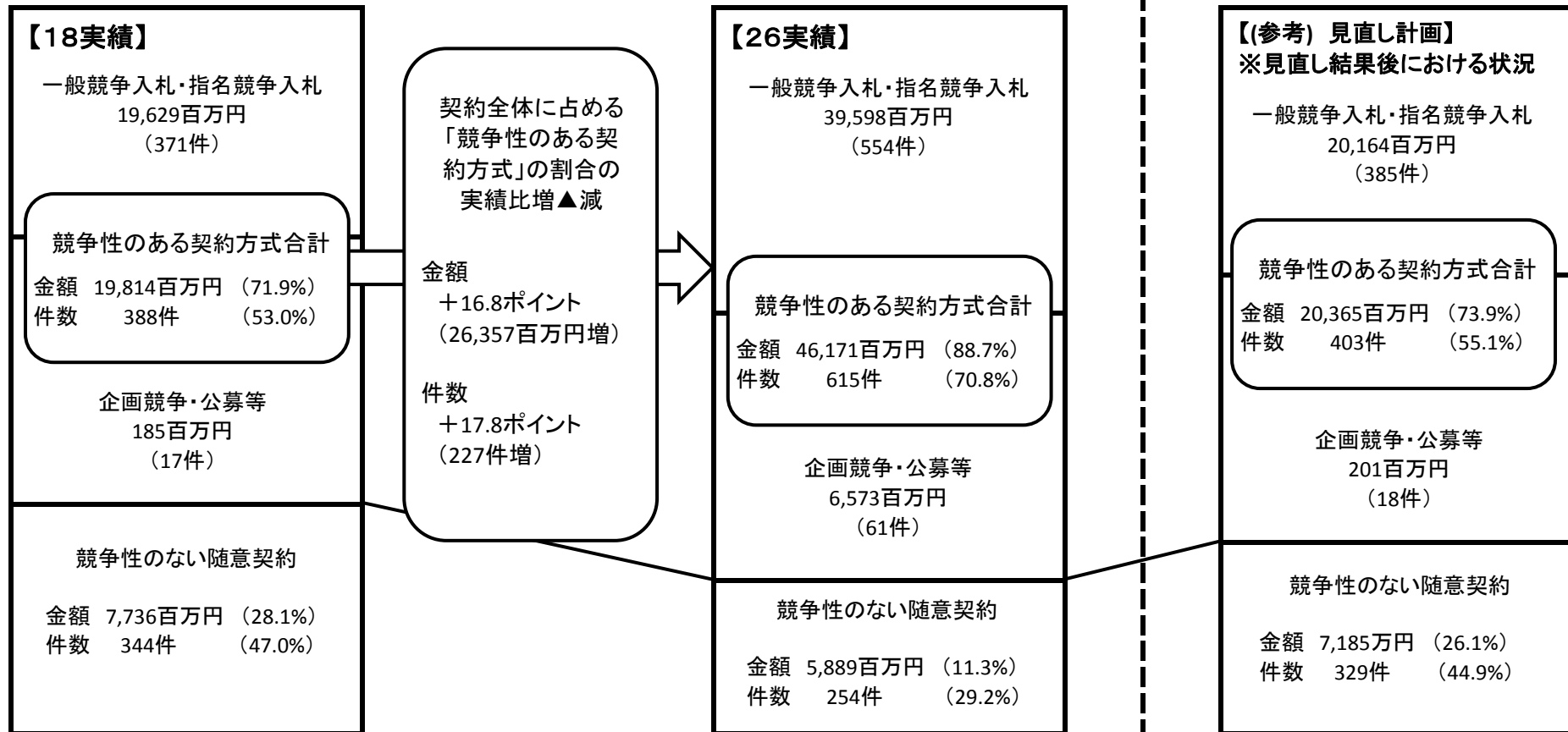
(注3) 比較増△減の()書きは、平成26年度の対平成18年度伸率である。

(注4) 見直し計画の計数等は、「随意契約の適正化の一層の推進について(平成19年11月2日公共調達適正化に関する関係省庁連絡会議)」に基づき公表した見直し計画である。

(注5) 「企画競争・公募等」については、不落・不調随契、企画競争、公募及び見積合わせを実施したものである。

(注6) 見直し計画中、「企画競争・公募等」及び「競争性のない随意契約」については、事務・事業を取りやめたものを含む。

(参考) 図表 平成18年度と平成26年度に締結した契約の状況



(注1)「企画競争・公募等」は不落・不調随契、企画競争、公募及び見積合わせを実施したものである。

(注2) 図中の()書は、当該年度における「競争性のある契約方式」又は「競争性のない随意契約」の契約全体に占める割合である。

2. 平成26年度において、随意契約から一般競争入札等、企画競争、公募に移行した主な契約

物品供給契約において、特定メーカーに係る案件を一般競争に移行等 52百万円

3. 一者応札応募の改善状況

平成26年度については、契約1件当たりの金額規模の大きい案件が増加したことに伴い、業者の応札手間が増加したことから、1者以下の応札応募に係る件数・金額の割合が増加したと判断される。

(単位:件、百万円)

		平成21年度		平成26年度		比較増△減	
2者以上	件数	267	(36.6%)	172	(28.1%)	-95	(-35.6%)
	金額	23,773	(57.5%)	9,417	(20.5%)	-14,356	(-60.4%)
1者以下	件数	463	(63.4%)	441	(71.9%)	-22	(-4.8%)
	金額	17,571	(42.5%)	36,534	(79.5%)	18,963	(107.9%)
合計	件数	730	(100.0%)	613	(100.0%)	-117	(-16.0%)
	金額	41,344	(100.0%)	45,951	(100.0%)	4,607	(11.1%)

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注2) 合計欄は、競争契約(一般競争、指名競争、企画競争、公募、見積合わせ、不落・不調随契)を行った係数である。

(注3) 比較増△減の()書きは、平成26年度の対平成21年度伸率である。

4. 一者応札、一者応募に係る改善方策(URL <http://www.bureau.tohoku.ac.jp/keiyaku/kouhyou/index.html>)

5. 法人と一定の関係を有する法人との契約状況

(単位: 件、百万円)

		関係法人等が契約の相手方となった案件	二者以上が 応札・応募した案件			
			二者以上が 応札・応募した案件		関係法人等のみが応札・応募した案件	
一般競争入札	件数	0	0	(-)	0	(-)
	金額	0	0	(-)	0	(-)
指名競争入札	件数	0	0	(-)	0	(-)
	金額	0	0	(-)	0	(-)
企画競争	件数	0	0	(-)	0	(-)
	金額	0	0	(-)	0	(-)
公募	件数	0	0	(-)	0	(-)
	金額	0	0	(-)	0	(-)
小計	件数	0	0	(-)	0	(-)
	金額	0	0	(-)	0	(-)
随意契約	件数	0	-	(-)	-	-
	金額	0	-	(-)	-	-
合計	件数	0	0	(-)	-	-
	金額	0	0	(-)	-	-

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注2) 関係法人等とは、以下の類型に該当する法人をいう。

- 1) 関係法人: 次の①及び②のいずれにも該当する法人
 - ① 本学の役員経験者が再就職している、又は課長相当職以上の職の経験者が再就職している。
 - ② 総売上高又は事業収入に占める本学との間の取引割合が3分の1以上である。
- 2) 特定関連会社: 「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」第97に規定する会社(本学が議決権の過半数を所有等)
- 3) 関連会社: 「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」第107に規定する会社(本学が議決権の100分の20以上を所有等)
- 4) 関連公益法人等: 「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」第118に規定する公益法人等(理事のうち本学OBが占める割合が3分の1以上等)